

議 案 第 3 号

平成 2 7 年 度

朝霞市朝霞都市計画下水道事業

特別会計予算及び予算説明書

埼 玉 県 朝 霞 市

目 次

平成 2 7 年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

	本	文	1	頁
第 1 表	歳 入 歳 出 予 算		2	頁
第 2 表	債 務 負 担 行 為		4	頁
第 3 表	地 方 債		6	頁
	予 算 説 明 書			
	総 括 表		9	頁
	【 歳 入 】			
第 0 1 款	分 担 金 及 び 負 担 金		12	頁
第 0 2 款	使 用 料 及 び 手 数 料		12	頁
第 0 3 款	国 庫 支 出 金		12	頁
第 0 4 款	繰 入 金		12	頁
第 0 5 款	繰 越 金		12	頁
第 0 6 款	諸 収 入		12	頁
第 0 7 款	市 債		14	頁
	【 歳 出 】			
第 0 1 款	下 水 道 総 務 費		16	頁
第 0 2 款	下 水 道 事 業 費		20	頁
第 0 3 款	公 債 費		24	頁
第 0 4 款	予 備 費		24	頁
○	給 与 費 明 細 書		26	頁
○	債 務 負 担 行 為 調 書		34	頁
○	地 方 債 調 書		38	頁

議案第3号

平成27年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

平成27年度朝霞市の朝霞都市計画下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,008,456千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成27年 2月26日 提出

朝霞市長 富岡 勝則

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
01 分担金及び負担金		7,052
	01 負担金	7,052
02 使用料及び手数料		844,303
	01 使用料	844,263
	02 手数料	40
03 国庫支出金		138,600
	01 国庫補助金	138,600
04 繰入金		403,695
	01 一般会計繰入金	403,695
05 繰越金		20,000
	01 繰越金	20,000
06 諸収入		1,006
	01 貸付金収入	1,001
	02 雑入	3
	03 市預金利子	1
	04 延滞金、加算金及び過料	1
07 市債		593,800
	01 市債	593,800
歳 入 合 計		2,008,456

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 下水道総務費		189,179
	01 総務管理費	189,179
02 下水道事業費		1,480,258
	01 下水道事業費	1,480,258
03 公債費		334,019
	01 公債費	334,019
04 予備費		5,000
	01 予備費	5,000
歳 出 合 計		2,008,456

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償（平成 2 7 年 度 分）	自 平 成 2 8 年 度 至 返 済 年 度
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助（平成 2 7 年 度 分）	自 平 成 2 8 年 度 至 返 済 年 度

限 度 額
金融機関の貸付金及び利子の合計額 千円
貸付利率のうち、年利率 3. 5 パーセントの範囲内で利息に相当する額 千円

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額
公 共 下 水 道 事 業	千円 494,800
流 域 下 水 道 事 業	99,000
計	593,800

起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
普 通 貸 借	4.0%以内	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものとする。ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括表

歳入

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較		
			増減	前年度に 対する 割合	本年度 予算総額に 対する割合
01 分担金及び負担金	7,052	8,739	△1,687	80.7	0.4
02 使用料及び手数料	844,303	862,451	△18,148	97.9	42.0
03 国庫支出金	138,600	143,800	△5,200	96.4	6.9
04 繰入金	403,695	398,554	5,141	101.3	20.1
05 繰越金	20,000	20,000	0	100.0	1.0
06 諸収入	1,006	1,006	0	100.0	0.0
07 市債	593,800	314,200	279,600	189.0	29.6
歳入合計	2,008,456	1,748,750	259,706	114.9	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比	
			増 減	前 年 度 に 対 割 す る 合
01 下 水 道 総 務 費	189,179	183,188	5,991	103.3
02 下 水 道 事 業 費	1,480,258	1,187,133	293,125	124.7
03 公 債 費	334,019	373,429	△39,410	89.4
04 予 備 費	5,000	5,000	0	100.0
歳 出 合 計	2,008,456	1,748,750	259,706	114.9

(単位：千円・%)

較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
本 年 度 予 算 総 額 に 対 する 割 合	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9.4			155,739	33,440
73.7	138,600	593,800	597,376	150,482
16.6			91,504	242,515
0.3				5,000
100.0	138,600	593,800	844,619	431,437

2 歳 入

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 下水道事業費負担金	1	1	0
02 下水道事業維持管理費負担金	3,164	3,538	△374
03 下水道事業受益者負担金	3,887	5,200	△1,313
計	7,052	8,739	△1,687

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

01 下水道使用料	844,263	862,411	△18,148
計	844,263	862,411	△18,148

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 02 手数料

01 下水道手数料	40	40	0
計	40	40	0

(款) 03 国庫支出金 (項) 01 国庫補助金

01 下水道事業費国庫補助金	138,600	143,800	△5,200
計	138,600	143,800	△5,200

(款) 04 繰入金 (項) 01 一般会計繰入金

01 一般会計繰入金	403,695	398,554	5,141
計	403,695	398,554	5,141

(款) 05 繰越金 (項) 01 繰越金

01 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 06 諸収入 (項) 01 貸付金収入

01 貸付金収入	1,001	1,001	0
計	1,001	1,001	0

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

01 雑入	3	3	0
計	3	3	0

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 下水道事業費負担金	1	001 下水道工事費負担金 1
01 下水道事業維持管理費負担金	3,164	001 下水道事業維持管理費負担金 3,164
01 下水道事業受益者負担金	3,887	001 現年度分 3,847 002 滞納繰越分 40

01 下水道使用料	844,252	001 現年度分 836,555 002 滞納繰越分 7,697
02 下水道占用料	11	001 現年度分 11

01 下水道手数料	40	001 指定下水道工事店指定等事務手数料 40

01 下水道事業費補助金	138,600	001 下水道事業費補助金 138,600

01 一般会計繰入金	403,695	001 一般会計繰入金 403,695

01 前年度繰越金	20,000	001 前年度繰越金 20,000

01 水洗便所改造資金貸付金収入	1,001	001 融資預託金返還金 1,000 002 水洗便所改造資金貸付金返還金 1

01 消費税還付金	1	001 消費税還付金 1
02 雑入	2	001 雑入 1 002 コピー代 1

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 負担金

(款) 06 諸収入 (項) 03 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 06 諸収入 (項) 04 延滞金、加算金及び過料

01 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 07 市債 (項) 01 市債

01 下水道債	593,800	314,200	279,600
計	593,800	314,200	279,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 市預金利子	1	001 市預金利子 1

01 延滞金	1	001 延滞金 1

01 下水道事業債	593,800	001 公共下水道事業債 494,800 002 流域下水道事業債 99,000

3 歳 出

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 一般管理費	189, 179	183, 188	5, 991			155, 739	33, 440
						61, 443	26, 333
						使用料及び 手数料 61, 443	
						277	
						使用料及び 手数料 277	
		1, 001	527				

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 報酬	210	
02 給料	46, 048	○職員人件費（下水道課）87, 776
03 職員手当等	28, 586	02 給料 46, 048
04 共済費	13, 142	001 一般職給 46, 048
09 旅費	93	1 2 人 46, 048
11 需用費	1, 187	03 職員手当等 28, 586
12 役務費	545	001 扶養手当 960
13 委託料	75, 315	002 地域手当 4, 839
14 使用料及び賃借料	5, 065	003 住居手当 630
19 負担金、補助及び交付金	8, 687	004 通勤手当 938
21 貸付金	1, 500	006 時間外勤務手当 1, 456
22 補償、補填及び賠償金	1	010 管理職手当 1, 374
23 償還金、利子及び割引料	800	011 期末手当 11, 530
27 公課費	8, 000	012 勤勉手当 6, 859
		04 共済費 13, 142
		004 埼玉県市町村職員共済組合負担金 13, 019
		005 地方公務員災害補償基金負担金 123
		○下水道審議会運営事業（下水道課）277
		01 報酬 210
		002 委員報酬 210
		・下水道審議会委員報酬 210
		1 3 人
		09 旅費 63
		001 費用弁償 63
		11 需用費 4
		003 食糧費 4
		○水洗便所改造資金貸付事業（下水道課）1, 528
		19 負担金、補助及び交付金 28
		002 補助金 28
		・水洗便所改造資金融資利子補給補助金 28
		21 貸付金 1, 500
		001 貸付金 500
		・水洗便所改造資金貸付金 500
		002 預託金 1, 000
		・水洗便所改造資金融資預託金 1, 000
		○使用料徴収事業（下水道課）76, 140
		13 委託料 75, 315
		021 諸委託料 75, 315
		・料金徴収業務委託料 75, 315
		19 負担金、補助及び交付金 25
		002 補助金 25

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)						16, 878	6, 580
						使用料及び 手数料 16, 878	
計	189, 179	183, 188	5, 991			155, 739	33, 440

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 下水道使用料還付不能返還金 25
		23 償還金、利子及び割引料 800
		001 使用料返還金 800
		・ 下水道使用料等過誤納金還付金 800
		○一般管理事務費（下水道課） 23, 458
		09 旅費 30
		002 普通旅費 30
		11 需用費 1, 183
		001 消耗品費 400
		002 燃料費 304
		004 印刷製本費 360
		006 備品修繕料 119
		12 役務費 545
		001 郵便料 103
		002 電話料 194
		007 口座振替等手数料 5
		009 建物損害共済基金分担金 4
		010 自動車損害共済基金分担金 41
		032 諸保険料 198
		・ 下水道賠償責任保険料 198
		14 使用料及び賃借料 5, 065
		002 自動車借上料 532
		006 電算機借上料 162
		022 建物借上料 2, 754
		・ 庁舎借上料 2, 754
		024 諸借上料 1, 617
		・ 電算システム借上料 1, 617
		19 負担金、補助及び交付金 8, 634
		001 負担金 8, 634
		・ 埼玉縣市町村総合事務組合負担金 8, 130
		・ 日本下水道協会負担金 449
		・ 荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金 5
		・ 職員研修会等負担金 50
		22 補償、補填及び賠償金 1
		003 賠償金 1
		・ 損害賠償金 1
		27 公課費 8, 000
		002 消費税 8, 000

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 汚水維持管理費	64,767	86,982	△22,215			57,529	7,238
						54,991	4,700
						分担金及び負担金 3,164	
						使用料及び手数料 51,827	
						2,538	2,538
02 雨水維持管理費	59,118	50,422	8,696			使用料及び手数料 2,538	
							59,118 29,952

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	34,871	○汚水維持管理事業（下水道課） 11 需用費 34,871 004 印刷製本費 182 005 光熱水費 5,595 007 施設等修繕料 29,094 12 役務費 41 002 電話料 41 13 委託料 20,129 017 施設設備管理委託料 8,575 ・ポンプ場管理委託料 2,355 ・ポンプ場電気保安管理委託料 290 ・流量計定期検査委託料 314 ・ポンプ場電気設備保守点検委託料 5,616 021 諸委託料 11,554 ・管清掃業務委託料 6,556 ・水質検査委託料 4,700 ・水準器点検委託料 27 ・ばい煙測定委託料 141 ・ガス探知器点検委託料 130 15 工事請負費 2,160 133 浸入水防止工事 2,160 19 負担金、補助及び交付金 2,490 001 負担金 2,490 ・西部10号幹線維持管理費負担金 2,490 ○下水道台帳整備事業（下水道課） 13 委託料 5,076 021 諸委託料 5,076 ・下水道台帳作成委託料 5,076
12 役務費	41	
13 委託料	25,205	
15 工事請負費	2,160	
19 負担金、補助及び交付金	2,490	
11 需用費	22,392	○雨水維持管理事業（下水道課） 11 需用費 22,392 005 光熱水費 2,101 007 施設等修繕料 20,291 12 役務費 120 002 電話料 120 13 委託料 6,821 011 除草委託料 474 017 施設設備管理委託料 3,647 ・調整池機械保守点検委託料 465 ・排水機場等電気保安管理委託料 590
12 役務費	120	
13 委託料	6,821	
14 使用料及び賃借料	619	
19 負担金、補助及び交付金	29,166	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(雨水維持 管理費)							29,166
03 汚水建設費	143,157	111,070	32,087	28,300	58,500	3,847	52,510
				28,300	58,500	3,847	30,910
				国庫支出金 28,300		分担金及び 負担金 3,847	21,600
04 雨水建設費	578,177	342,758	235,419	110,300	436,300		31,577
				110,300	436,300		31,577
				国庫支出金 110,300			

節		説 明
区 分	金 額	
		・排水機場等機械保守点検委託料 2,592 021 諸委託料 2,700 ・管清掃業務委託料 2,700 14 使用料及び賃借料 619 004 土地借上料 619 ○田子山水路維持管理事業（下水道課） 29,166 19 負担金、補助及び交付金 29,166 001 負担金 29,166 ・田子山水路費負担金 29,166
14 使用料及び賃借料	85	○污水管建設事業（下水道課） 121,557 14 使用料及び賃借料 85 004 土地借上料 85 15 工事請負費 116,472 137 污水管工事 116,472 22 補償、補填及び賠償金 5,000 001 補償金 5,000 ・埋設物補償料 5,000 ○私道排水設備工事助成事業（下水道課） 21,600 19 負担金、補助及び交付金 21,600 002 補助金 21,600 ・私道排水設備設置補助金 21,600
15 工事請負費	116,472	
19 負担金、補助及び交付金	21,600	
22 補償、補填及び賠償金	5,000	
13 委託料	2,160	○雨水対策事業（下水道課） 578,177 13 委託料 2,160 019 設計委託料 2,160 ・管渠設計委託料 2,160 15 工事請負費 554,427 139 雨水管工事 554,427 17 公有財産購入費 12,090 001 用地購入費 12,090 ・雨水排水ポンプ用地購入費 12,090 19 負担金、補助及び交付金 4,500 002 補助金 4,500 ・止水板設置費補助金 4,500 22 補償、補填及び賠償金 5,000 001 補償金 5,000 ・埋設物補償料 5,000
15 工事請負費	554,427	
17 公有財産購入費	12,090	
19 負担金、補助及び交付金	4,500	
22 補償、補填及び賠償金	5,000	

（款）02 下水道事業費 （項）01 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
05 流域下水道 事業費	635, 039	595, 901	39, 138		99, 000	536, 000	39
						536, 000	
						使用料及び 手数料 536, 000	
				99, 000		39	
計	1, 480, 258	1, 187, 133	293, 125	138, 600	593, 800	597, 376	150, 482

（款）03 公債費 （項）01 公債費

01 元金	259,897	295,686	△35,789			46,035 46,035	213,862 213,862
						分担金及び負担金 1 使用料及び手数料 46,034	
02 利子	74,122	77,743	△3,621			45,469 45,469	28,653 28,653
						使用料及び手数料 45,469	
計	334,019	373,429	△39,410			91,504	242,515

（款）04 予備費 （項）01 予備費

01 予備費	5,000	5,000	0				5,000 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

（款）02 下水道事業費 （項）01 下水道事業費

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	635,039	
		○流域下水道維持管理費負担事業（下水道課） 536,000 19 負担金、補助及び交付金 536,000 001 負担金 536,000 ・荒川右岸流域下水道維持管理負担金 536,000
		○流域下水道建設費負担事業（下水道課） 99,039 19 負担金、補助及び交付金 99,039 001 負担金 99,039 ・荒川右岸流域下水道事業費負担金 99,039

23 償還金、利子及び割引料	259,897	
		○元金償還事業（下水道課） 259,897 23 償還金、利子及び割引料 259,897 005 地方債元金 259,897
23 償還金、利子及び割引料	74,122	
		○利子支払事業（下水道課） 74,122 23 償還金、利子及び割引料 74,122 006 地方債利子 74,122

		○予備費（下水道課） 5,000

（款）02 下水道事業費 （項）01 下水道事業費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)	地域手当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	210					210		210	
	計	13	210					210		210	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	105					105		105	
	計	13	105					105		105	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	105					105		105	
	計	0	105					105		105	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 11 (1)	千円	千円 46,048	千円 28,586	千円 74,634	千円 13,142	千円 87,776	()内は 短時間勤務 職員
前 年 度	人 11 (1)		千円 44,352	千円 25,707	千円 70,059	千円 12,198	千円 82,257	
比 較	0		千円 1,696	千円 2,879	千円 4,575	千円 944	千円 5,519	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	960	4,839	630	938		1,456		1,374	11,530	6,859
	前年度	918	4,198	324	662		1,351		1,368	10,974	5,912
	比 較	42	641	306	276		105		6	556	947

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 142	千円	給 料 の 改 定 率 (前年度) 0.31% 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 26 年 4 月 1 日
	1,696	昇 給 に 伴 う 増 加 分	170		(本年度) (前年度) 平 均 昇 給 率 0.4% 1.2%
		その他の増減分	1,384		
職 員 手 当	2,879	制度改正に伴う増減分	1,187	地 域 手 当 509	(本年度) (前年度) 地 域 手 当 支 給 率 10% 9%
				勤 勉 手 当 678	(本年度) (前年度) 6月期 6級以上の職員の支給割合 0.95月分 0.875月分 5級以下の職員の支給割合 0.75月分 0.675月分 再任用職員の支給割合 0.35月分 0.325月分 12月期 6級以上の職員の支給割合 0.95月分 1.025月分 5級以下の職員の支給割合 0.75月分 0.825月分 再任用職員の支給割合 0.35月分 0.375月分
		その他の増減分	1,692		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 2 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	円 335,935	円
	平 均 給 与 月 額	396,694	
	平 均 年 齢	歳 44	歳
平成 2 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	円 314,475	円
	平 均 給 与 月 額	374,288	
	平 均 年 齢	歳 45	歳

イ 初 任 給

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
	朝 霞 市	国 の 制 度	朝 霞 市	国 の 制 度
高 校 卒	円 146,500	円 142,100	円	円
大 学 卒	180,800	174,200		

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 2 7 年 1 月 1 日現在		人	%		人	%
	1 級	1	9.1			
	2 級	1	9.1			
	3 級	3 (1)	27.3 (100.0)			
	4 級	3	27.3			
	5 級	2	18.1			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			
平成 2 6 年 1 月 1 日現在	1 級					
	2 級	2	18.2			
	3 級	2	18.2			
	4 級	4	36.3			
	5 級	2	18.2			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11	100.0			

() 内は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	

オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	1.975 (1.00)	2.125(1.15)	4.10(2.15)	有	()内は再任用職員
前 年 度	1.90 (0.975)	2.20(1.175)	4.10(2.15)	有	
国 の 制 度	1.975 (1.00)	2.125(1.15)	4.10(2.15)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
	月分	月分	月分	月分		
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

区 分	朝 霞 市	国 の 指 定 基 準	備 考
支 給 率	10%	8%	
支 給 対 象 職 員 数	11人	人	

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成27年1月1日)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	交 通 機 関 等 の 利 用 者 (定期券の価額を算出基準とする場合)	
		朝 霞 市	最長の通学期間 (その期間が6箇月を超えるときは、6箇月とする。) の定期券の価額を当該最長の通学期間の月数で除して得た額を毎月支給
		国の制度	通学期間6箇月の定期券の価額を一括支給
		自 動 車 等 の 使 用 者	
		使用距離に応じて支給額が異なる	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 定 分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (平成27年度分)	千円 金融機関の貸付金及び利子の 合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助 (平成27年度分)	千円 貸付利率のうち年利率3.5 パーセントの範囲内で利息に 相当する額		千円

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自平成28年度 至返済年度	千円 限度額に じ	千円	千円	千円	千円
自平成28年度 至返済年度	千円 限度額に じ	千円	千円	千円	千円

既 設 定 分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償（平成26年度分）	千円 金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助（平成26年度分）	千円 貸付利率のうち年利率3．5パーセントの範囲内で利息に相当する額		千円

当 該 年 度 以 降 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自 平成27年度 至 返 済 年 度	千円 限 度 額 に じ	千円	千円	千円	千円
自 平成27年度 至 返 済 年 度	千円 限 度 額 に じ	千円	千円	千円	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 (見 込 額)
	千円	千円
公 共 下 水 道 事 業 債	1,510,111	1,597,182
流 域 下 水 道 事 業 債	1,273,219	1,278,062
合 計	2,783,330	2,875,244

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
494,800	188,366	1,903,616
99,000	71,531	1,305,531
593,800	259,897	3,209,147

